

平成23年12月13日県議会の認定を経た平成22年度岩手県一般会計歳入歳出決算及び平成23年11月4日県議会の認定を経た平成22年度岩手県母子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算その他の特別会計歳入歳出決算の要領は、次のとおりである。

平成24年1月17日

岩手県知事 達 増 拓 也

## 第1 平成22年度歳入歳出決算の概況

### 1 決算の状況

「いわて県民計画」の実質的初年度にあたる平成22年度の歳入歳出決算の状況は、次のとおりです。

一般会計当初予算は、「いわて県民計画」に掲げた「希望郷いわて」の実現に向けた「希望維新～希望郷いわて元年～予算」として6,987億6,698万円が措置され、前年度の当初予算に比べ399億2,970万円、6.1パーセントの増となりました。この当初予算に東日本大震災津波に係る災害救助経費や経済対策関連としての公共事業費の追加など284億9,074万円の増額補正が行われました。これに前年度からの繰越額359億6,774万円（対前年度87億8,663万円、32.3パーセント増）を加えた最終予算額は7,632億2,546万円で、前年度に比べ130億6,415万円、1.7パーセントの減となりました。

これに対する決算額は、歳入で7,369億4,697万円（対前年度113億1,318万円、1.5パーセント減）、歳出で6,971億1,027万円（対前年度379億9,659万円、5.2パーセント減）となり、決算収支は、実質収支で149億3,188万円の黒字となりました。

特別会計については、母子寡婦福祉資金特別会計ほか10会計の歳入合計で1,732億5,252万円（対前年度112億2,205万円、6.1パーセント減）、歳出合計で1,684億1,943万円（対前年度120億1,346万円、6.7パーセント減）となり、実質収支は各会計とも黒字となりました。（第1表参照）

### 2 決算の特色

平成22年度一般会計歳入歳出決算の特色は、次のとおりです。

#### (1) 決算の規模が前年度を下回ったこと。

決算規模は、歳入においては、国庫支出金、県税、使用料及び手数料等の減少により、前年度を113億1,318万円、1.5パーセント下回り、歳出においては、農林水産業費、土木費等の減少により、前年度を379億9,659万円、5.2パーセント下回りました。

#### (2) 実質収支額が増加したこと。

厳しい財政環境のもと、歳入の確保、歳出のより効率的な執行に努めたこと、また、東日本大震災津波対応として本年3月に緊急に補正計上した民生費（災害救助費）等において不用額が生じたことにより、実質収支額は149億3,188万円となり、前年度に比べて109億9,721万円、279.5パーセント増加しました。

#### (3) 基金からの繰入金が増加したこと。

緊急雇用創出事業臨時特例基金など国の経済危機対策として造成された各種基金を財源とする事業が進捗し、基金から繰入れを行ったこと等により、基金繰入金は254億1,130万円となり、前年度に比べて117億8,025万円、86.4パーセント増加しました。

#### (4) 義務的経費が増加し、投資的経費は減少したこと。

義務的経費は、総人件費の抑制により人件費が減少したものの、公債費が増加したこと（対前年度66億7,388万円、6.0パーセント増）等により、前年度に比べ87億9,404万円、2.9パーセント増加しました。一方、投資的経費は、国の公共事業予算の大幅な減による国直轄事業負担金等の減少に伴い、普通建設事業費が減少したこと（対前年度182億4,376万円、15.0パーセント減）等により、前年度に比べ217億8,192万円、17.2パーセント減少しました。このことにより、投資的経費の割合は15.1パーセントとなり、前年度に比べ2.1ポイント減少しました。

#### (5) 東日本大震災津波により翌年度繰越額が大幅に増加したこと。

翌年度に繰り越した金額は、事故繰越額が東日本大震災津波により事業の進捗に影響が生じたこと等から139億922万円となり（前年度229万円）、前年度に比べ139億693万円と大幅な増加となりました。

一方、繰越明許費繰越額は、計画調整等に不測の日数を要したことや、国の経済対策に対応した公共事業の追加等により340億6,419万円となり、前年度に比べ19億126万円、5.3パーセント減少したものの、依然として多額の繰越額となりました。これにより、繰越額全体では479億7,341万円となり、前年度に比べ120億567万円、33.4パーセント増加しました。

## 第2 平成22年度一般会計歳入歳出決算の状況

### 1 歳入決算

歳入決算額は7,369億4,697万円で、前年度に比べ113億1,318万円、1.5パーセント減少しました。

歳入の主な内訳は、地方交付税が2,275億5,408万円で歳入総額の30.9パーセント（前年度28.6パーセント）を占め、最も高くなっています。次いで、県債が1,181億9,510万円で、歳入総額の16.0パーセント（前年度15.6パーセント）、国庫支出金が1,059億3,163万円で、歳入総額の14.4パーセント（前年度19.7パーセント）、県税が1,009億9,207万円で、歳入総額の13.7パーセント（前年度14.1パーセント）等となっています。これらを合算すると、5,526億7,288万円で、歳入総額の75.0パーセントを占めています。

前年度に比べ歳入が減少した主な要因としては、国庫支出金が411億7,105万円、28.0パーセント、県税が47億7,018万円、4.5パーセントそれぞれ減少したことがあげられます。（第2表参照）

#### (1) 一般財源と特定財源

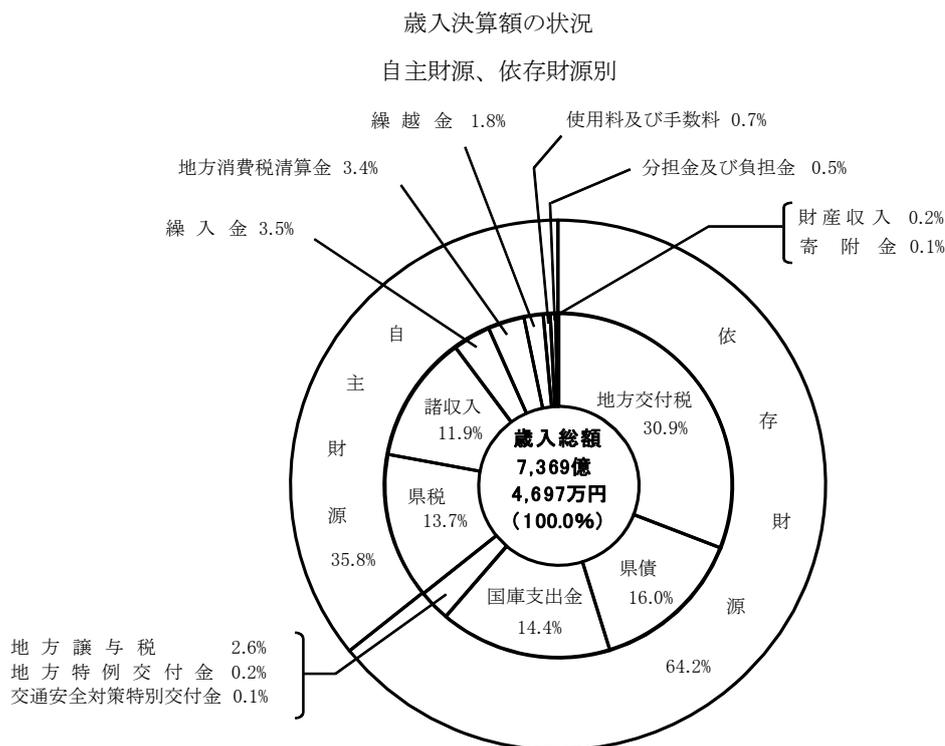
県が財源の用途を特定されずに使うことのできる県税や地方交付税等の一般財源は、4,889億4,510万円となり、前年度に比べ184億4,895万円、3.9パーセント増加しました。

一方、用途が限定されている国庫支出金や県債等の特定財源は、2,480億186万円となり、前年度に比べ297億6,213万円、10.7パーセント減少し、歳入総額に占めるそれぞれの割合は、一般財源が66.3パーセント、特定財源が33.7パーセントとなりました。

#### (2) 自主財源と依存財源

県税、使用料及び手数料のように県が自主的に収入できる自主財源は2,635億6,324万円となり、前年度に比べ2.3パーセント増加し、歳入総額に占める割合は35.8パーセントと、前年度の34.4パーセントを1.4ポイント上回りました。

一方、国から交付される地方交付税や国庫支出金等の依存財源は4,733億8,373万円となり、前年度に比べ3.5パーセント減少し、歳入総額に占める割合は64.2パーセントと前年度の65.6パーセントを1.4ポイント下回りました。



### 2 歳出決算

歳出決算額は6,971億1,027万円で、前年度に比べ379億9,659万円、5.2パーセント減少しました。(第3表参照)

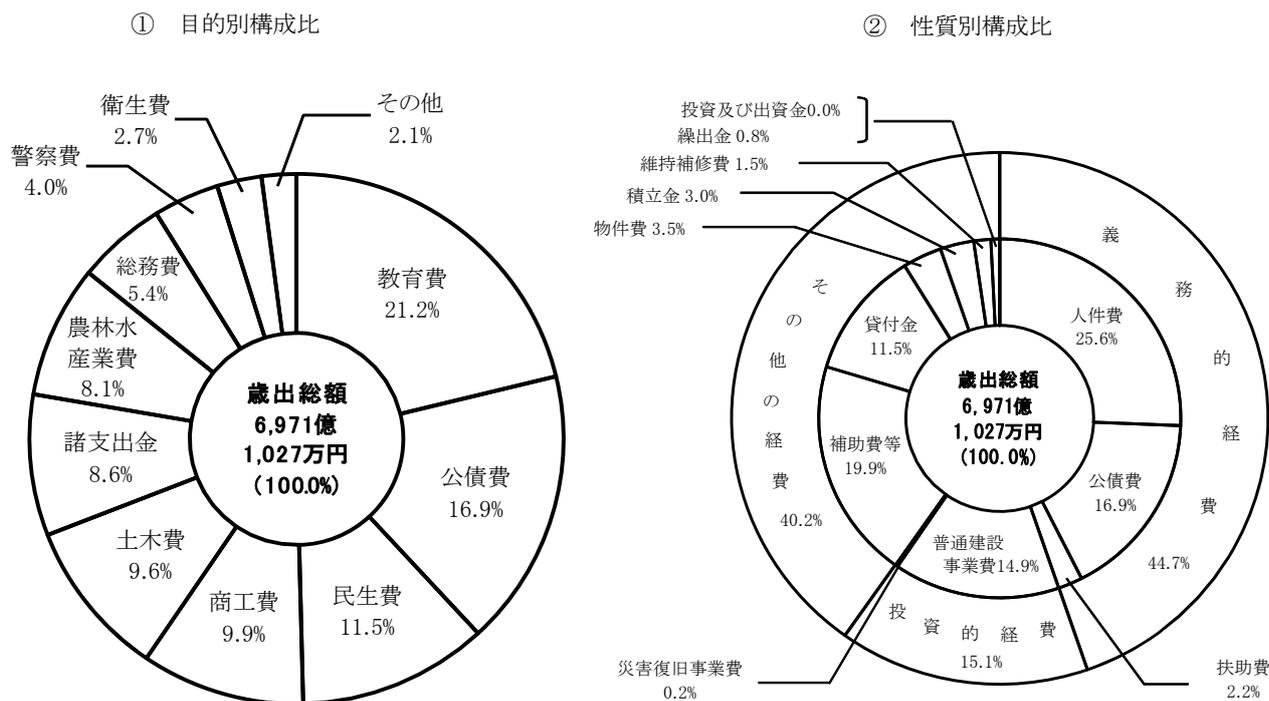
(1) 目的別歳出

行政活動の目的によって分類した目的別歳出決算の状況は、教育費が1,474億1,527万円で、歳出総額の21.2パーセント(前年度19.6パーセント)を占め最も高くなっています。次いで、公債費が1,177億3,727万円で、歳出総額の16.9パーセント(前年度15.1パーセント)、民生費が804億4,052万円で、歳出総額の11.5パーセント(前年度12.1パーセント)、商工費が692億5,715万円で、歳出総額の9.9パーセント(前年度9.0パーセント)等となっています。これらを合算すると4,148億5,021万円で、歳出総額の59.5パーセントを占めています。

(2) 性質別歳出

経費の性質によって分類した性質別歳出決算の状況は、支出が義務付けられている義務的経費(人件費、扶助費及び公債費)が3,117億33万円で、歳出総額の44.7パーセント(前年度41.2パーセント)、公共施設の建設費等の投資的経費(普通建設事業費及び災害復旧事業費)が1,049億6,841万円で、歳出総額の15.1パーセント(前年度17.2パーセント)、補助費等のその他の経費が2,804億4,154万円で、歳出総額の40.2パーセント(前年度41.6パーセント)となっており、前年度に比べ、義務的経費の割合は3.5ポイント上回り、投資的経費の割合は2.1ポイント、その他の経費は1.4ポイントそれぞれ下回りました。

歳出決算額の状況



第3 平成22年度特別会計歳入歳出決算の状況

1 母子寡婦福祉資金特別会計

この会計の決算状況は、歳入3億2,286万円、歳出2億7,445万円で、形式収支は4,841万円の黒字となりました。決算額を前年度に比べると、歳入では451万円、1.4パーセント、歳出では482万円、1.7パーセントそれぞれ減少しました。

2 農業改良資金特別会計

この会計の決算状況は、歳入6億6,720万円、歳出1億4,915万円で、形式収支は5億1,805万円の黒字となりました。決算額を前年度に比べると、歳入では1億2,595万円、23.3パーセント、歳出では7,474万円、100.4パーセントそれぞれ増加しました。

### 3 県有林事業特別会計

この会計の決算状況は、歳入40億9,248万円、歳出39億4,927万円で、形式収支は1億4,321万円の黒字となりました。決算額を前年度に比べると、歳入では1億8,178万円、4.6パーセント、歳出では7,832万円、2.0パーセントそれぞれ増加しました。

### 4 林業改善資金特別会計

この会計の決算状況は、歳入11億9,369万円、歳出6億4,773万円で、形式収支は5億4,595万円の黒字となりました。決算額を前年度に比べると、歳入では2億3,547万円、24.6パーセント、歳出では2億5,864万円、66.5パーセントそれぞれ増加しました。

### 5 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計の決算状況は、歳入8億9,270万円、歳出2,739万円で、形式収支は8億6,531万円の黒字となりました。決算額を前年度に比べると、歳入では3,308万円、3.8パーセント増加し、歳出では8,564万円、75.8パーセント減少しました。

### 6 中小企業振興資金特別会計

この会計の決算状況は、歳入17億8,062万円、歳出8億3,127万円で、形式収支は9億4,935万円の黒字となりました。決算額を前年度に比べると、歳入では5,076万円、2.8パーセント、歳出では9,927万円、10.7パーセントそれぞれ減少しました。

### 7 土地先行取得事業特別会計

この会計の決算状況は、歳入2億5,174万円、歳出2億5,174万円になりました。決算額を前年度に比べると、歳入では1億4,734万円、36.9パーセント、歳出では1億4,733万円、36.9パーセントそれぞれ減少しました。

### 8 公債管理特別会計

この会計の決算状況は、歳入1,480億8,297万円、歳出1,480億8,297万円になりました。決算額を前年度に比べると、歳入では87億6,722万円、5.6パーセント、歳出では87億6,722万円、5.6パーセントそれぞれ減少しました。

### 9 証紙収入整理特別会計

この会計の決算状況は、歳入45億9,023万円、歳出45億6,774万円で、形式収支は2,248万円の黒字となりました。決算額を前年度に比べると、歳入では6億4,627万円、12.3パーセント、歳出では6億4,002万円、12.3パーセントそれぞれ減少しました。

### 10 流域下水道事業特別会計

この会計の決算状況は、歳入92億6,717万円、歳出76億5,433万円で、形式収支は16億1,284万円の黒字となりました。決算額を前年度に比べると、歳入では19億4,200万円、17.3パーセント、歳出では24億2,201万円、24.0パーセントそれぞれ減少しました。

### 11 港湾整備事業特別会計

この会計の決算状況は、歳入21億1,087万円、歳出19億8,339万円で、形式収支は1億2,748万円の黒字となりました。決算額を前年度に比べると、歳入では2億4,025万円、10.2パーセント、歳出では2億5,885万円、11.5パーセントそれぞれ減少しました。

第1表 一般会計及び特別会計決算状況

会 計 名		予 算 現 額	歳 入 決 算 額 (A)	歳 出 決 算 額 (B)	歳 入 歳 出 差 引 額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰越すべき 財源 (D)	実 質 収 支 額 (E)=(C)-(D)	単 年 度 収 支 額 (E)-(前年度実質収支額)
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一 般 会 計		763,225,459	736,946,966	697,110,269	39,836,697	24,904,818	14,931,879	10,997,207
特 別 会 計	母子寡婦福祉資金	314,801	322,862	274,452	48,410		48,410	316
	農業改良資金	547,560	667,199	149,151	518,048		518,048	51,208
	県有林事業	4,035,710	4,092,476	3,949,267	143,209	120,119	23,090	4,037
	林業改善資金	1,332,596	1,193,685	647,732	545,953		545,953	△ 23,168
	沿岸漁業改善資金	705,506	892,705	27,394	865,311		865,311	118,716
	中小企業振興資金	1,807,425	1,780,615	831,265	949,350		949,350	48,515
	土地先行取得事業	696,400	251,739	251,737	2		2	△ 11
	公債管理	149,121,516	148,082,966	148,082,966				
	証紙収入整理	5,367,293	4,590,228	4,567,744	22,484		22,484	△ 6,242
	流域下水道事業	9,060,326	9,267,172	7,654,330	1,612,842	188,503	1,424,339	409,280
	港湾整備事業	2,357,906	2,110,870	1,983,387	127,483	50	127,433	18,556
	計	175,347,039	173,252,517	168,419,425	4,833,092	308,672	4,524,420	621,207
合 計		938,572,498	910,199,483	865,529,694	44,669,789	25,213,490	19,456,299	11,618,414
平成21年度	一般会計	776,289,607	748,260,146	735,106,861	13,153,285	9,218,613	3,934,672	△ 404,748
	特別会計	185,142,775	184,474,574	180,432,894	4,041,680	138,467	3,903,213	327,337
	合 計	961,432,382	932,734,720	915,539,755	17,194,965	9,357,080	7,837,885	△ 77,411
対前年度 増減額	一般会計	△ 13,064,148	△ 11,313,180	△ 37,996,592	26,683,412	15,686,205	10,997,207	11,401,955
	特別会計	△ 9,795,736	△ 11,222,057	△ 12,013,469	791,412	170,205	621,207	293,870
	合 計	△ 22,859,884	△ 22,535,237	△ 50,010,061	27,474,824	15,856,410	11,618,414	11,695,825
対前年度 増減率	一般会計	△ 1.7	△ 1.5	△ 5.2	202.9	170.2	279.5	
	特別会計	△ 5.3	△ 6.1	△ 6.7	19.6	122.9	15.9	
	合 計	△ 2.4	△ 2.4	△ 5.5	159.8	169.5	148.2	

第2表 一般会計歳入決算状況

区 分	平成22年度							平成21年度 収入済額 (B)	比較増減額 (A)-(B)	構 成 比		対前年度増減率	
	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率			平成 22年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 21年度
県 税	千円 100,775,913	千円 104,446,559	千円 100,992,065	千円 115,002	千円 3,339,492	% 100.2	% 96.7	千円 105,762,246	千円 △ 4,770,181	% 13.7	% 14.1	% △ 4.5	% △ 14.9
地方消費税清算金	25,022,000	25,022,270	25,022,270			100.0	100.0	25,066,251	△ 43,981	3.4	3.3	△ 0.2	3.4
地方譲与税	19,439,000	19,439,227	19,439,227			100.0	100.0	11,151,021	8,288,206	2.6	1.5	74.3	166.3
地方特例交付金	1,737,213	1,737,213	1,737,213			100.0	100.0	1,226,364	510,849	0.2	0.2	41.7	△ 47.0
地方交付税	227,554,078	227,554,078	227,554,078			100.0	100.0	213,915,310	13,638,768	30.9	28.6	6.4	△ 7.4
交通安全対策特別交付金	526,484	526,484	526,484			100.0	100.0	555,877	△ 29,393	0.1	0.1	△ 5.3	△ 0.4
分担金及び負担金	4,190,495	4,296,422	3,730,058	17,274	549,090	89.0	86.8	6,209,781	△ 2,479,723	0.5	0.8	△ 39.9	40.1
使用料及び手数料	4,896,054	4,941,856	4,762,698	208	178,950	97.3	96.4	8,446,423	△ 3,683,725	0.7	1.1	△ 43.6	0.5
国庫支出金	127,802,363	105,931,629	105,931,629			82.9	100.0	147,102,681	△ 41,171,052	14.4	19.7	△ 28.0	50.8
財産収入	1,281,854	1,333,935	1,333,310		625	104.0	100.0	1,285,342	47,968	0.2	0.2	3.7	△ 0.3
寄附金	67,318	785,895	785,584		311	1,167.0	100.0	93,701	691,883	0.1	0.0	738.4	△ 67.1
繰入金	26,624,886	25,879,404	25,879,404			97.2	100.0	14,156,207	11,723,197	3.5	1.9	82.8	93.9
繰越金	13,153,285	13,153,285	13,153,285			100.0	100.0	10,578,789	2,574,496	1.8	1.4	24.3	7.1
諸収入	88,380,916	102,221,987	87,904,561	13,716	14,303,710	99.5	86.0	86,100,253	1,804,308	11.9	11.5	2.1	12.6
県債	121,773,600	118,195,100	118,195,100			97.1	100.0	116,609,900	1,585,200	16.0	15.6	1.4	27.7
合 計	763,225,459	755,465,344	736,946,966	146,200	18,372,178	96.6	97.5	748,260,146	△ 11,313,180	100.0	100.0	△ 1.5	9.5

第3表 一般会計歳出決算状況

区 分	平成22年度					平成21年度 支出済額 (B)	比較増減額 (A)-(B)	構 成 比		対前年度増減率	
	予算現額	支出済額 (A)	翌年度繰越額	不用額	対予算 執行率			平成 22年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 21年度
議 会 費	千円 1,366,041	千円 1,293,121	千円 20,262	千円 52,658	% 94.7	千円 1,267,640	千円 25,481	% 0.2	% 0.2	% 2.0	% △ 2.2
総 務 費	42,213,433	37,580,588	2,631,591	2,001,254	89.0	44,208,335	△ 6,627,747	5.4	6.0	△ 15.0	37.6
民 生 費	91,363,553	80,440,520	2,020,866	8,902,167	88.0	88,861,996	△ 8,421,476	11.5	12.1	△ 9.5	30.0
衛 生 費	20,624,234	19,104,046	804,555	715,633	92.6	25,518,113	△ 6,414,067	2.7	3.5	△ 25.1	60.1
労 働 費	12,890,966	11,905,311	540,699	444,956	92.4	14,185,332	△ 2,280,021	1.7	1.9	△ 16.1	30.0
農 林 水 産 業 費	75,485,035	56,085,610	17,925,886	1,473,539	74.3	72,236,105	△ 16,150,495	8.1	9.8	△ 22.4	12.9
商 工 費	69,994,251	69,257,147	435,782	301,322	98.9	65,841,146	3,416,001	9.9	9.0	5.2	16.2
土 木 費	88,153,007	66,813,170	20,308,314	1,031,523	75.8	78,626,444	△ 11,813,274	9.6	10.7	△ 15.0	7.8
警 察 費	29,013,887	28,082,764	449,710	481,413	96.8	28,359,730	△ 276,966	4.0	3.9	△ 1.0	0.4
教 育 費	150,460,321	147,415,270	1,961,912	1,083,139	98.0	144,342,419	3,072,851	21.2	19.6	2.1	△ 6.4
災 害 復 旧 費	2,545,627	1,567,486	873,837	104,304	61.6	5,105,648	△ 3,538,162	0.2	0.7	△ 69.3	△ 38.8
公 債 費	117,745,548	117,737,269		8,279	100.0	111,082,382	6,654,887	16.9	15.1	6.0	8.4
諸 支 出 金	59,832,060	59,827,967		4,093	100.0	55,471,571	4,356,396	8.6	7.5	7.9	△ 3.4
予 備 費	1,537,496			1,537,496							
合 計	763,225,459	697,110,269	47,973,414	18,141,776	91.3	735,106,861	△ 37,996,592	100.0	100.0	△ 5.2	9.2

(注) 公債費は、県債の元利償還金、県債管理基金積立金及び事務費である。